



議会だより

にき

第92号

2012.2.9

発行／北海道仁木町議会

編集／議会広報編集特別委員会

議会改革特別委員会 改革への第一歩

5

町政のそこが聞きたい！ 一般質問

6

委員会視察レポート 町民目線の議会づくり

14

在来線、迫られた決断 全員協議会

16

絆 ～家族のつながり～ / まちの人

20



～家族のつながり～

第4回定例会は、12月21日と22日の2日間の会期で開催し、22日に閉会しました。
町からは、専決処分事項の承認、平成23年度各会計補正予算、条例改正、規約変更の協議が上程され、すべての議案を可決しました。

また、第3回定例会で委員会付託された平成22年度各会計決算認定について、委員長が報告した後、議案ごとに採決し、すべて認定しました。

更に、議会提出議案として、特別委員会の設置と意見書を提出し、すべて可決しました。

一般質問では、4名の議員が防災対策、並行在来線のゆくえ、農業対策や気象観測システムについて、考えを問い質しました。



余市協会病院から要請

救急医療に財政支援

補正予算

子ども手当システムを改修

一般会計予算は、余市協会病院への救急医療体制維持補助金や国による子ども手当支給方針変更によるシステム改修負担金、国民健康保険事業特別会計への繰出金などによる増額補正が提案され審議・採決の結果、全員賛成で可決しました。

国民健康保険事業特別会計予算は、後志広域連合負担金や財政調整基金への積み立てなどによる増額補正が提案され、審議・採決の結果、全員賛成で可決しました。

また、簡易水道事業特

別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算は、執行残などによる減額補正が提案され、審議・採決の結果、全員賛成で可決しました。

(救急医療体制維持の詳細は、17ページに掲載)

??質疑あれこれ!!

上村 中学生に対する遠距離通学費補助金の減額理由は、

教育次長 大江小の閉校により、仁木方面へのスクールバスを1台増車したため、朝の通学のみ中学生も乗車している。

このことにより、片道分の通学費補助となったため、減額した。

横関 バス運行補助金の増額理由は、

企画課長 中央バスの銀山線(1日4往復)の運行にかかる経費で、經常経費から収益を差し引いた額の10分の9を補助している。

今年度は、1260万5000円の赤字であるため、1134万5000円の補助を行うが、赤字額の8割が特別交付税として町に交付される。

町長の行政報告

新幹線同意表明 『断腸の思い』

●北海道新幹線札幌延伸

【これまでの経過】北海道新幹線の札幌延伸は、長年の道民の悲願でもあり、また、国内を縦貫する高速交通体系の整備は、国としても当然進めて行かなければならない重要な施策であります。後志管内では、昭和47年に北海道新幹線建設促進後志・小樽期成会を設置し、約40年近くにもおよぶ誘致運動を展開してきました。

新幹線着工条件の1つであるJRからの並行在来線の経営分離に対し、高齢者の通院や通勤・通学など交通手段の確保に鑑み異論を唱えてきましたが、JR北海道の回答は「意に添うことはできない」とのことでありました。並行在来線沿線地域の公共交通確保は、後志管内関係8市町で構成する調査研究会を設置し、地域住民の足を確保することを前提に、現在、調査・研究中です。

【同意理由】並行在来線の経営分離だけを理由として、北海道全体の経済効果等を考えずして一市町村の思いだけで不同意とすることはならないと判断し、また、新幹線誘致と並行在来線の経営分離は、切り離れた考え方をもって進めて行かざるを得ない状況であり、不本意な一面はありますが、断腸の思いで同意しました。



しかしながら、北海道が中心となり、認可着工後に設置予定の『地域並行在来線対策協議会』においては、町の考え方や現状を切実に訴え、町民の皆さんに将来への安心感を持っていただけるような施策を講じるよう全力を注ぎ、また、経営分離は15、20年先のこととの説明ではありますが、将来に禍根を残すことのないよう、初期段階から将来を見据えた議論を重ねることが肝要であると考え、町民を代表する首長としてその職責を全うする決意であります。

専決処分

大雨災害経費の専決処分を承認

一般会計予算は、9月2、6日に発生した大雨災害にかかる町道・河川の災害経費などの財源調整による補正（専決）が提出され、審議・採決の結果、全員賛成で承認しました。

平成23年度会計 補正の結果

補正額

予算総額

- 一般会計（6回目の補正）

増減なし 34億5127万円

- 一般会計（7回目の補正）

1777万3000円増 34億6904万3000円

- 国民健康保険事業特別会計（4回目の補正）

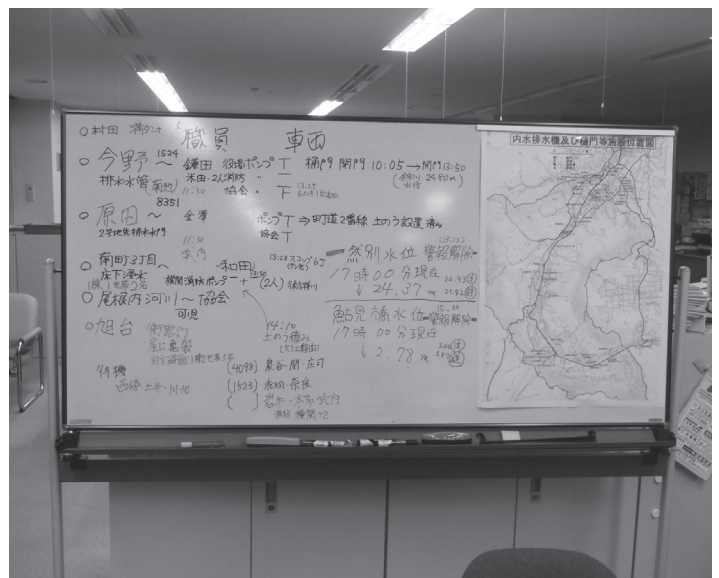
803万6000円増 2億984万5000円

- 簡易水道事業特別会計（3回目の補正）

337万8000円減 4億6598万8000円

- 後期高齢者医療特別会計（3回目の補正）

4万5000円減 5923万4000円



多くの職員が災害対応をしていました

国に情報提供を要望

意見書

◆環太平洋経済連携協定に反対する意見書

提出議員 大野 雅義

賛成議員 嶋田 茂

環太平洋経済連携協定（TPP）が地方の産業と生活に及ぼす影響など

について、十分な情報提供とあわせて国民的な議論を行うとともに、道民等の合意のないまま参加しないことを要望するもので、審議・採決の結果

全員賛成で可決し、関係機関に提出しました。

◆国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

提出議員 住吉 英子

賛成議員 嶋田 茂

安心社会を構築するため、医療や介護の充実、子育て支援の強化などに対する各種基金制度を継続するよう要望するもので、審議・採決の結果、

全員賛成で可決し、関係機関に提出しました。

◆後期高齢者医療の保険料値上げを行わないことを求める意見書

提出議員 上村智恵子

賛成議員 山下 敏二

新しい保険料の設定において、高齢者にこれ以上の財政負担を押しつけることのないよう、十分な財政措置を講ずるよう要請するもので、審議・採決の結果、全員賛成で可決し、関係機関に提出しました。

その他の意見書

◆視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める意見書

提出議員 住吉 英子

賛成議員 嶋田 茂

全員賛成で可決

◆鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

提出議員 住吉 英子

賛成議員 大野 雅義

全員賛成で可決

◆防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

提出議員 住吉 英子

賛成議員 嶋田 茂

全員賛成で可決

◆介護保険料の負担額軽減などに関する意見書

提出議員 上村智恵子

賛成議員 山下 敏二

全員賛成で可決

決算認定

議会でも22年度会計決算を認定

平成23年第3回定例会で委員会付託された、平成22年度各会計決算認定の審査報告書が、林委員長より報告されました。

委員長報告※の後、一括して質疑を行い、会計ごとに討論・採決をした結果、すべての会計を全員賛成で認定しました。

※委員長報告

一般会計は、町有車両運行委託の契約状況、野菜ハウス導入事業の効果などの質疑（確認）があったが、討論はなく、採決の結果、全員賛成により「認定すべきもの」と決定した。

特別会計は、簡易水道事業において、滞納対策に対する質疑（確認）があったが、討論はなく、採決の結果、すべての特別会計を全員賛成により「認定すべきもの」と決定した。

委員会設置

議会改革特別委員会を設置

議会運営委員会から特別委員会設置の議案が上程され、審議・採決の結果、全員賛成で可決しました。

（委員会設置の詳細は、5ページに掲載）

◆議会改革特別委員会

委員長 上村智恵子

副委員長 住吉 英子

その他の議案

・税条例等の一部改正

全員賛成で可決

・災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

全員賛成で可決

・後志広域連合規約を変更するための協議

全員賛成で可決



『町民にとって身近な議会になりたい…』

議会改革特別委員会を設置

改革への第一歩



なぜ今、改革なのか？

平成23年8月の議員選挙により新しい本町議会がスタートしました。改選後、議会改革の先進的な取り組みを行っている和寒町議会と美深町議会で効果的な議会活動についての研修を行い、議会改革の必要性を認識したところです。

また、地方分権の進展により、行政の多様化・専門化とともに、議会における行政への監視・チェック機能、政策立案機能など、議会の責務と役

何を改革するのか？

現在まで議会中継やホームページの製作、議会だよりの充実などを進めてきましたが、今回の委員会では、あらためて議会本来の役割を検証し、再構築しようと考えています。

議会の機能を高め、これからの本町議会が分権型社会の中で、町民の代表として付託に応え、真にあるべき二元代表制の

割はますます重要になってきており、議員の資質の向上はもとより、議会活動の充実と効率化が求められています。

一方、町民の皆さんからは、『声が届かない』『議会が見えない』などの意見もあります。

この声を真摯に受けとめ、町民に身近な議会へと少しでも近づけるために特別委員会を設置し、改革への第一歩を踏み出しました。

姿を捉え直し、議決機関として担う役割を明確化するとともに、町民の皆さんにわかりやすい議会へと改革していきます。検討事業としては、多くの議会で導入されている町長から議員への質問（逆質問）、休日・夜間議会の開催、町民への広聴・広報の充実、すべての会議の公開等があります。

どう進めるのか？

委員会では、はじめに議会の役割や現在の条例や規則などの決めごとについて、全委員が共通認識し、理解することから進めます。その上で、町民にわかりやすく、効果的な議会運営をしていく

ために必要な案を一つひとつ洗い出し、調査・研究・協議をしていきます。決定した案はルール化するため、必要に応じて条例や規則の改正を行います。

議会広報編集特別委員会では、町民の皆さんに親しまれる議会広報づくりに取り組んでいます。

議会改革の取り組みに先駆け、平成23年12月から定例会の予告号として、議会の開催予定や議案内容などを掲載した「議会だより☆ぶち通信」を発行しています。

議会だより
にき

2011.12.15

第4回定例会開催
平成23年12月21日
午前9時30分
午後1時30分
午後5時30分

議会だより☆ぶち通信
2011.12.15

期次	議題	担当
第1回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第2回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第3回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第4回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第5回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第6回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第7回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第8回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第9回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第10回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第11回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第12回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第13回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第14回	平成23年度議会特別委員会報告	議長
第15回	平成23年度議会特別委員会報告	議長

※一般質問は裏面にあります

※次回のぶち通信は

3月上旬に発行予定です！



住吉英子 議員

災害弱者を守るため…

防災対策に女性の視点を

町長 関係団体と連携し対策を行う

售

東日本大震災、
台風被害など大
規模な自然災害が相次い
だ本年、全国各地で防災
対策を見直す動きが活発
化している。東日本大震
災では、避難所に女性が
着替える場所や授乳スぺ
ースがなく、また、乳児
用救済物資が不足してい
るなど、災害時における
女性の視点の大切さを改
めて実感し、既存の防災
対策に女性の視点が欠け
ている実態が浮き彫りに
なった。

①本町は、防災会議に女
性委員が登用されていな
いが、なぜなのか。
②女性、乳幼児、高齢者
障がい者等の意見を取り

入れた災害用備蓄物資の
見直しが必要と考えるが
町の考えは。

町長

①防災会議の委
員は、災害対策
基本法に基づき、本町防
災会議条例で定める指定
地方行政機関の長などを
充てているので、現状で
は女性という枠組みでの
登用はできない。

②本町では、現在、食糧
を備蓄していない。来年
度以降、アルファ米やク
ラッカーなどを備蓄して
いきたい。

また、乳児の粉ミルク
は、保存期限が短いため
個人での備蓄啓発を推進
していきたい。

また、乳児の粉ミルク
は、保存期限が短いため
個人での備蓄啓発を推進
していきたい。

售

①本町防災会議
の委員構成と活
動の内容は。

②国の防災基本計画には
平成20年に女性の参加が
明記された。女性の視点
を防災に活かすことが災
害弱者を守ると考えるが
町長の考えは。

③来年度以降、備蓄して
いく考えとのことである
が、どのくらいを予定し
ているのか。

企画課長

①委員構成は
表※のとおり
で、活動内容は、地域防
災計画の作成及び実施の
推進、災害情報の収集、
地域防災計画の見直しな
どを行っている。

1	町長
2	小樽道路事務所 所長
3	銀山森林事務所 森林官
4	小樽建設管理部余市出張所 所長
5	余市地域保健支所 支所長
6	仁木駐在所 所長
7	銀山駐在所 巡査部長
8	副町長
9	教育長
10	消防仁木支署 支署長
11	消防仁木消防団 団長
12	北後志衛生施設組合 副組合長
13	J R北海道余市駅 駅長
14	NTT東日本北海道支店災害対策室 室長
15	北海道電力余市営業所 所長
16	仁木郵便局 局長
17	余市医師会 会長
18	余市川土地改良区 理事長

※表、仁木町防災会議委員

町長

②災害対策基本
法を受けて各関
係団体・機関から選んで
もらっているが、今後は
できる限り女性の方もこ
のような会議の中に委員
として登用できるように考
えていく。また、女性の
関係については女性団体
連絡協議会や赤十字奉仕
団に、障がい者の関係に
ついては地元の障がい者

③人口の約11%分の食糧
を想定している。
なお、備蓄資材の品目
は十分精査し、平成24年
度は食糧の備蓄を考えて
おり、当初予算に計上し
ていきたい。



日本赤十字社の災害救援物資（日用品セット）

ボランティア制度で元気な高齢者を増やそう！

介護予防の新たな支援策を

町長 良い制度と思うが、導入には時間が必要

售

介護保険制度が始まって11年が

経過し定着しつつあるが
独居高齢者、老老介護、

介護うつ、認知症高齢者
の増加など、介護現場で

の課題は山積している。
制度を守り支えていくた

めには、元気な高齢者を
増やすことが重要で、や

りがいを持って介護予防
に励むことができる新た

な支援施策が必要である
と考える。

①本町の要支援を含む介
護認定者数は、過去4年

間でどのような推移にな
っているのか。

②高齢者の地域支援事業
を各種実施しているが、

どのような事業成果があ
るのか。

町長

①要支援を含む
介護認定者数は

平成19年度238人、20
年度230人、21年度2

36人、22年度236人
となっている。

②地域支援事業には、介
護予防・包括的支援・任

意の3事業があり、介護
予防では、はつらつ教室

の中で運動機能と口腔機
能の向上を目的とした複

合型プログラムを年8回
実施し、握力・柔軟性・

バランス機能などの数値
に改善が見られ、また、

健康運動指導士や歯科衛
生士による講習会を開催

し、動きやすい身体づく
りや誤嚥性肺炎^{※1}の予

防対策更にはうつや認知
症予防も大きな課題であ

ることから、閉じこもり
予防教室を開催し、生き

がいのある自立した生活
を送れるよう支援してい

る。

急速な高齢化が進む中
高齢者が地域の中で自ら

の能力を最大限発揮して
自立した生活を送るため

にも、介護予防事業の強
化は大変重要であると考え

ている。

售

団塊世代の高齢
化により、要介

護者の増加が見込まれる
中、本町でも元気な高齢

者がボランティア活動を
行うことにより、本人の

健康増進や介護予防にな
り、また、介護保険料の

負担軽減、社会参加や地
域貢献にも通じた生きが

いづくりを促進できるよ
うな介護支援ボランティア

ポイント制度^{※2}の導
入をしてはどうかと考える

が、町長の考えは。

町長

良い制度だと思
うが、現実に本

町で即導入できるかどう
かとなると、多少時間が

必要と考える。

ボランティアをしてい
ただくということは本当

に大変なことであり、こ
ちらから強制的にお願い

するものでもなく、強制
的にさせるものでもない

ことから、町内でそのよ
うな気運が高まった段階

においては、時期を見て
考えていきたい。



はつらつ教室



上村 智恵子 議員

並行在来線の経営分離…

同意に納得いかない！

町長 北海道に高速交通体系は必要



J R北海道 仁木駅

上村

国は、東日本大震災等の復興財

源について、国民に負担をお願いするということで、福祉・医療予算の削減が進められている。

このような中、全道民

町長

11月11日に北海道新幹線交通企画局長が来庁し、私と水田議長に対し、新幹線に

関する説明があり、その

の願いということ、新幹線建設の予算を確保して良いものなのかと疑問に感じている。

このたびの並行在来線の経営分離に対する同意について私は納得がいかない。北海道が11月末までに町長の同意を求めてきたのはいつなのか。

上村

①平成21年に北後志町村会で道

に対し要望書を出しているが、その内容は。

②町民に対し、今後どのように説明するのか。

町長

①要望したのはあくまでも並行

在来線のうち、札幌都市圏輸送ということで小樽駅までJRが運行するのであれば、余市駅から少

なくともJRの列車整備等の用地がある然別駅まで札幌都市圏輸送として

何とか採択してほしいとの要望書を提出した。

②この問題は、高速交通体系をどう日本中に繋げるかという国策であり、

際に、12月中旬に財務省から内示が出るが、11月中旬に並行在来線のJRからの経営分離について、函館・小樽間沿線15自治体から内諾を得ることが条件のひとつであるとの説明があった。



九州新幹線開業により第三セクター経営になった肥薩おれんじ鉄道（八代駅舎）

各関係町村、北海道なり関係団体の要望を受けて実施するという格好になっていること自体、私はおかしいと思っている。

しかし、私は北海道の観光振興や食糧基地はもちろんのこと、疲弊して

いる北海道が将来に向かって大きく飛躍するためには、北海道新幹線などの高速交通体系は欠かすことができないものと考えている。また、町民の皆さんに

んに時間がなく説明できないことについては、議会制民主主義であることから、町民の代表である議員の皆さんに説明をし最終的には私が政治判断をもって同意したものである。

今後は、あらゆる場面の中で説明していきたいと考えているが、議員の皆さんも町民の皆さんに聞かれたら、話をしたい。

じりじり値上がる灯油代…

福祉灯油の復活を

町長 現時点では考えていない

上村

本町は、平成20年度に灯油高騰に伴う措置として福祉灯油を実施したが、次年度からは実施を見送ってきた。灯油が生活必需品となっている北海道では、

灯油代に対し、高齢者・母子世帯は不安を抱えているので、実施してほしいが、町長の考えは。

する方向には至っていない。

上村

今年は特に寒さが厳しいように思う。安心して冬が過せるよう、ぜひ制度を作ってほしいと考えるが、町長の考えは。

町長

福祉灯油の助成は、平成20年度に灯油価格が異常高騰したとき、低所得世帯を対象に北海道が緊急・臨時的措置である福祉灯油特別対策事業を実施したことにより、本町でも補助事業を実施した。現段階では助成

町長の考えは。

町長

北海道では、11月頃から3月まで雪が降るといふ冬の生活を長く送っている。このため、冬の備えについては、それぞれ準備してきている。急激な灯油の高騰がない限りは、福祉灯油施策をすべきでない



灯油の値上がりが気になります

高い！介護保険料…

介護保険料の軽減策は

副町長 来年度から第3段階の負担軽減を加える

上村

平成24年度から介護保険の制度

変更が始まり、介護報酬と診療報酬が同時改定される年度である。

①第5期介護保険事業計画の策定を広域で行う場合、どのように連携していくのか。

②後志広域連合で運営している介護保険だが、保険料基準額の一本化が困難とのことで、保険料が町村により差が大きい。今後、保険料はどうなるのか。

町長

①地域包括ケアシステムの構築

を基本に、高齢者の居住に係る施策との連携、医療との連携、認知症支援策の充実、生活支援サービス等の4項目を重点施策とする考えであり、本町でも第5期後志広域連合介護保険事業計画と今後策定の第5期仁木町高齢者福祉計画との連携を図り、様々な支援を一体的

上村

平成24年度からの介護保険料について、第3・4段階を軽減するとしているが、その内容は。

副町長

軽減は、現在も行っている

第4段階に加え、新たに第3段階の軽減を図りたいと考えている。第4段階の保険料が基準額となるので、第3段階は所得に応じ第4段階の保険料から75%と63%の割合を軽減することを新たに加える予定である。



嶋田 茂 議員

多くの農家が望む声…

野菜ハウスの継続を

町長 次は水稻・花きハウスを助成する



野菜ハウス事業は、今年度で終了です

嶋田

本町の基幹産業である農業は、

果樹・野菜・水稻を主体とした農業経営であるが近年では果樹からトマトを中心とした野菜へ転換が図られている。農業経営は天候に左右

町長

仁木町の農業は果樹＋野菜と水稻＋野菜を中心とした農

され、安定的な営農をしていくためにはハウスなどの施設化が重要であると考え。2か年で実施した野菜ハウス導入事業では、農業経営の安定化を図る上からも非常に良い制度であり、多くの農業者から継続を望む声が上がっている。

野菜ハウス導入事業を含む農業支援をどのように考えているのか。

野菜ハウス導入事業を上回る217棟が導入された。当初の目的が達成されたと判断し、野菜ハウスの導入助成は今年度で終了する予定である。

今後は、水稻の育苗及び花きハウスの導入助成を2年間、また、近年減少している桜桃の収量回復を図るために、マメコバチの導入助成を5年間実施する予定である。

更には、収益性の高い農業を確立するため、土づくりに必要な堆肥の導入も助成額の増額を考えている。

嶋田

野菜ハウス導入事業は今年度で

終了する予定になっているが、来年度以降も継続を望む声もあるが、町の考えは。

町長

一応2年間をもつて終了とするが、将来に向かってもう絶対しないということにはならない。野菜ハウスに続き、水稻育苗や花きハウスの導入を望む声が



24年度は水稻と花きハウスの助成です

あったので、実施したいと考えている。

また、桜桃がここ2年間、非常に苦戦をしていることから、マメコバチの導入を望む声もあり、こちらも実施したいと考えている。

皆さんからの切なる要望には、少しでも前向きに取り組んでいきたいので関係者の皆さんと協議しながら、農業政策を進めていきたい。

新規就農者や後継者に支援を！

就農しやすい環境の整備を

町長 農業委員会と十分に議論し、考えていく

嶋田

本町の農業を取り巻く状況は、

農業従事者の減少・高齢者化等による農業生産構造の脆弱化が進む中、効率的で安定的な農業経営が喫緊の課題となっている。

平成22年6月11日に農

業の担い手の育成・確保と経営の改善に向けた担い手支援施策を推進するため、地域担い手育成総合支援協議会を組織したが、現在までの協議会の活動状況と計画に掲げた事業の推進状況はどのようになっているか。

町長

地域担い手育成総合支援協議会の活動状況は、新規就農者の相談・受け入れ、耕作放棄地解消の取り組み

ホームページによる農地情報をはじめ、本町の農業に関する情報提供等の活動を行っている。

事業計画は、新規就農者や後継者への支援計画と耕作放棄地の解消に向けた取り組みであり、推進状況については、新規就農者や後継者に係る支援計画では、新規就農者の受入に重点を置き、協議会設立後10人を受け入れ、その他、町内外からの電話等による相談に随時対応している。

また、耕作放棄地の解

消は、今年度、農業委員会が行った耕作放棄地全体調査において、人力・農業用機械で草刈り等を行うことにより、ただちに耕作することが可能な土地及び草刈り等ではただちに耕作することはできないが、基盤整備等を行い、農業に利用すべき土地の再生に向けた指導を実施していく。

嶋田

①他町村では、受け入れ環境を整備し、新規就農者の増に繋がる施策を行っている。環境を整備すれば、新規就農者が増えると考えられる。今後、新規就農者への環境づくりとして、担い手人材育成センター

の設立など、施策を何か考えているのか。

②農業委員会では、施策を何か考えているのか。

農委会長

②町長の答弁どおり、我々

もその方向に向けて努力して行きたいと考えている。最近、新規就農希望者が多くなっているが、研修場所がないという指摘を受けているので、将来に向けて充実させる必要があると考えている。

町長

①担い手人材育成センターなどは、まだ具体的な考え方は持っていない。一歩踏み込んだ施策については農業委員会等とも十分な議論をしながら考えていきたい。

また、耕作放棄地の解

消は、今年度、農業委員会が行った耕作放棄地全体調査において、人力・農業用機械で草刈り等を行うことにより、ただちに耕作することが可能な土地及び草刈り等ではただちに耕作することはできないが、基盤整備等を行い、農業に利用すべき土地の再生に向けた指導を実施していく。



ミニトマトの収穫



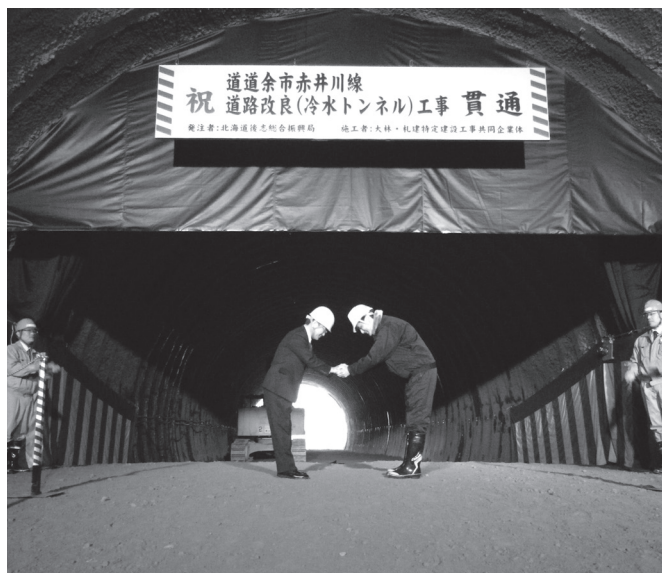
農業委員会総会の様子



大野 雅義 議員

冷水峠に悲願のトンネル！ 道道の取り扱いは？

町長 路線降格により町道になる予定



冷水トンネル工事貫通式（平成23年2月7日）

大野

①余市町と赤井川村を接続する道道余市赤井川線は、現在、冷水峠の解消に向けてトンネル工事が進めら

町長

①道道余市赤井川線は、余市町を起点に本町を経由し、赤井川村に至る延長約20

kmの主要道路であり、3町村（仁木町・余市町・赤井川村）間の連絡道路として重要な役割を担っているが、冷水峠は、急カーブや急勾配が連続し特に、冬期間は吹きだまりによる通行止めなどの交通障害が発生していることから、北海道に対し道路改良整備の要望を行った。

北海道では、トンネルの整備が最も効果的との結論に至り、平成20年度から23年度までの4か年でトンネル工事（延長1280m、車道幅員6・0m）を行っており、開通時期は24年2月下旬との報告を受けている。

②北海道からは、道路改良完了後に降格路線とするため、3町村で町村道（仁木町1117m、余市町306m、赤井川村2553m）として維持管理をしてもらいたいとのことで、23年2月に北海道と3町村で冬期間の

道路除雪、夏場の道路路肩の草刈り等の維持管理及び道道路線降格に伴う道路認定の議会上程時期などを協議した。

新たに町道となる予定の区間には、社会福祉施

設及び牧場施設があるが冬期は使用しないとのことであるため除雪は行わず、また、夏場の道路路肩の草刈り等の維持管理は、路肩状況等を確認しながら実施していく。



東町緑が丘にある社会福祉施設

農家にとって気象情報は大事！

気象観測システムの設置を

町長 現時点では、導入は難しいと判断する

大野

日本気象協会が
設置・運用する

地域気象観測システム・
マメダスは、気象庁が設
置・運用しているアメダ
スより細かい観測を目的
としている。

現在、農業での利用を
中心に、全道で150か

所に設置され、気温・降
水量・湿度・風向・風速

日照などの観測を行い、
観測データはインターネ
ットや携帯サイトで情報
提供されるなど、様々な
活用が図られている。

本町の基幹産業である
農業は、気象条件に大き

く左右されることや災害
への対応などにも役立つ
設備であると考えるが、
日本気象協会等に対し、
設置の働きかけはできな
いのか。

町長

地域気象観測シ
ステム・マメダ

スの設置について、日本
気象協会に確認したところ、導入経費は1か所につき約550万円。維持管理経費として、情報提供料が年間120万円、保守等の管理経費が年間10万円、その他の経費を含め、年間の経費は約150万円とのことであった。マメダスを導入するための補助制度等はないとのことであるので、現

時点では、導入するのは
難しいと判断する。

今後、本町でこのシス
テムの活用を検討し、設
置に対する財政措置が講
じられないか、国や北海
道に対し、要望等を行っ
ていきたい。

大野

金額的には大変
だと思うが、道

内で150か所もあるこ
とから、利用方法によっ
ては非常に便利なものだ
と考える。

気象観測は農家にとつ
ては本当に大事なことで
あり、本町には検定済の
風速計がない。アメダス
では細かい風速データを
収集できず、そのため、
被害を受けても認定され



平成16年の台風18号で多くの果樹木が倒木しました

ないことがある。仁木消
防にある気象観測計は検
定を受けているのか。

町長

仁木消防にある
気象観測計は、

気象業務法に基づく検定
は行っていない。法に基
づいて国交省省令で定め
る技術上の基準に従うた
めには、200万円程度

の整備費用及び検定料が
かかる。マメダスを導入
するか、仁木消防の気象
観測計を200万円かけ
て検定を受け合格すれば
消防には24時間職員がい
るので、電話で気象観測
のデータを聞けるなど、
選択肢は多々あるので、
前向きに捉えて検討して
行きたい。

総

務経済常任委員会

議

会運営委員会

合同道内研修視察

町民目線の議会づくり

10月31日から11月2日の日程により、議会運営委員会との合同で、議会改革と産業振興、廃校舎の跡地利用にかける研修視察を実施しましたので、研修の内容を次のとおり、報告します。（委員長 上村 智恵子）

議会改革

◇10月31日 和寒町議会
◇11月1日 美深町議会

和寒町議会では、町民にわかりやすい議会運営を目指し、平成22年に議会基本条例を策定し、議会としてのルールづくりを行いました。

議会基本条例には、質問形式を従来の一括質疑方式から一問一答方式への変更や議員間での自由討議、町側から議員への質問（逆質問）、町民への報告会の実施などが盛り込まれています。

美深町議会では、議会

基本条例の制定はしていないものの、委員会条例や会議規則などの改正を行い、質問形式の変更や逆質問、町民議会報告会の義務化など、町民に開かれた議会運営を進めています。

両町議会では、様々な取り組みの中から独自の議会ルールをつくり、それが活性化に結びついていました。

本町議会は、議会中継や議会広報紙などにより町民へ情報を発信していますが、わかりやすい議会運営という面では、先駆的な町村議会と比べると十分どころも多く



和寒町議会 議場

町民目線での議会運営が必要な時期にきていると考えます。町民の信頼と期待に応えるためには、議会本来の機能を十分に発揮するとともに、町民にわかりやすい議会でな

ければなりません。今後は、議会基本条例ありきではなく、できることから改革や活性化の取り組みを行う必要があると考えます。

木材の有効利用で

強い産業を確立

産業振興

◇11月1日

下川ふるさと開発振興公社

下川町では、平成10年に強い産業づくりを目指し、下川産業クラスター

研究会を設立しました。平成14年には従来からあった財団法人下川ふるさと開発振興公社内にクラスター推進部（職員7名のうち、2名が町からの出向）を設置し、町の各種産業の事業化・開発支

援・コーディネートなど産業振興にかかるすべての事務を開発公社が担っています。

特に、地場資源の林業の活用では、安定的な供給と雇用の確保を行うため、町有林4470畝を50年サイクルで造林・伐採し、循環型森林経営を推進するとともに、森をテーマにした商品開発や木材加工の発展と協同化協業化、集約化等の検討を行っています。

本町でも森林・原野が約82%を占めている状況にあり、木材の有効利用と環境保全を図る取り組みは喫緊の課題でもあることから、下川町の取り組みは、大変参考になりました。



下川町の木材を利用したモデル住宅

外観そのまま、内部充実

跡地活用

◇11月2日

鷹栖町 柏の里デイセンター

◇11月2日

美唄市 アルテピアッツア美唄

柏の里デイセンターは小学校の廃校舎を活用し知的・精神障がい者のデイサービス（生活介護50名、就労継続10名、短期入所2名など）を行っています。小学校の間仕切

りは、ほぼ変更せず利用していますが、施設の改修に5000万円を要しているそうです。

アルテピアッツア美唄は、閉校になった小学校を利用して、教育と芸術文化交流の複合施設として、1階は幼稚園、2階は彫刻が展示されたギャラリーとして活用されています。ア

施設の管理運営は、指定管理者が行っています。

3月で閉校となる仁木商の利活用方法は、検討委員会を設置し、協議・検討しています。今回、見学した両施設は、仁木商に比べ小規模の施設でしたが、教室などの間仕切りをそのまま残すなど改修費用の抑制に努めていたことから、費用対効果について、今まで以上に慎重な判断をする必要があると感じました。



鷹栖中央小の廃校舎を利用しているデイセンター

イトスペースには美唄市出身の安田侃氏の彫刻が並べられ、自由に見学できる施設となっています。財産は教育委員会所有で



閉山炭鉱の学校跡地を利用

全員協議会

平成23年11月22日
役場3階 委員会室



新幹線認可の条件：それは在来線の経営分離：

在来線、迫られた決断

11月22日に全員協議会を開催し、北海道新幹線札幌延伸についての説明を受けました。

協議会には、説明員として町長など町関係者のほか、道庁新幹線対策室の山口参事・柏木主幹が出席し、北海道新幹線札幌延伸の経過説明と今後の予定や新幹線開業による効果、並行在来線の取り扱いなどの説明がありました。

札幌延伸は、旧国鉄債務処理法の改正で、未着工区間の早期着工を求める付帯決議が採択されたことに伴い、国では未着工の長崎～諫早間、金沢～敦賀間、函館～札幌間の3区間の議論が本格化している状況にあり、山

口参事から「新幹線の開業に伴い、小樽～函館間が並行在来線にあたり、認可には沿線自治体が必要」との経営分離に同意することなどが条件になっている」との説明がありました。

経営分離された場合、小樽～函館間は第三セクターによる路線維持かバス転換などの選択が迫られることになり、地域交通への影響が懸念されます。

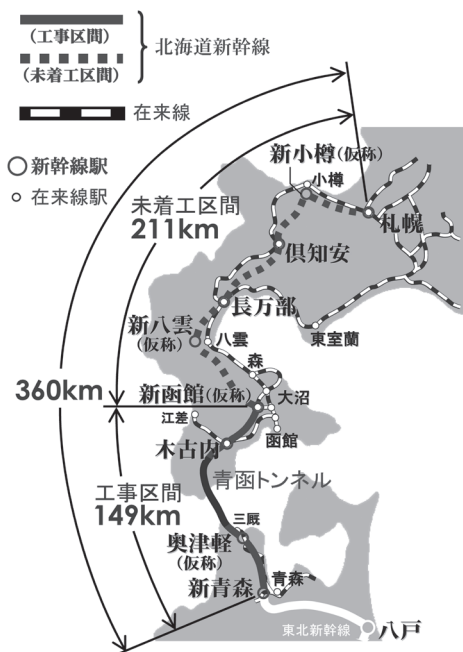
道からの説明後、経営分離後の地域交通確保や新幹線の開業における本町の経済効果の試算

について質問し、道新幹線対策室からは「経営分離後の地域交通については関係自治体と協議することや本町の効果試算はしていないが、道全体では年間1400億円の効果がある」との答弁がありました。

道民の夢でもあり、大きな期待をしていますが、一方では、それに伴う並行在来線問題は避けて通れない非常に大きな課題です。

議会としても、更に議論を深め、慎重に判断していきます。

新幹線の札幌延伸は、



北海道新幹線の全体計画図 ※資料提供：道庁北海道新幹線対策室

北海道女性議員協議会総会



北海道女性議員 協議会総会

平成23年11月13～14日
札幌パークホテル（札幌市）

全道の女性議員が参加

TPPをめぐる

白熱審議

59回目となる北海道女性議員協議会総会が11月13日～14日の日程により、札幌市で開催され、本町から上村議員と私、住吉が参加してきました。総会では、16件の議案（意見書）が提出され、最終的には13件の意見書を関係機関に提出することになりました。

議案の中で特に意見が分かれ、白熱したのが「くらし・食料・農業・地域経済を守るためにTPPの参加を断念することを求める意見書」です。参加・不参加をめぐり、国でも白熱していますが、農業の町が多くを占める十勝管内の議員から「今だから提出しなければならぬ」などの切実な熱い思いを訴え、採決の結果、全員賛成で可決しました。

14日は、NPO法人ゆうゆうの理事長 大原裕介さんによる『地域をつくる理念を掲げて…共生型まちづくりの実践』と題した講演を拝聴しました。

その後、グループに分かれ、活発な意見が飛び交った討論において、本町では体験できない多数の女性目線の意見があり、大変勉強になりました。

私は今年が初めての参加になりましたが、道内各地の女性議員と意見交換ができる貴重な場として、今後も参加していきたいと感じ、また、今後の活動に役立てていきたいと思いました。

（住吉 英子）

余市協会病院 救急医療

今年も財政支援要請

全員協議会

平成23年11月8日
役場3階 委員会室

11月8日に全員協議会を開催し、余市協会病院への財政支援についての説明を受けました。

この財政支援は、昨年度も行っており、未だ救急医療の維持には多額の経費が必要で、協会病院としても、経営改善に取り組むなどしていますが、度重なる診療報酬の減額改定や大都市集中型の諸制度改正などにより中小病院の経営を圧迫している状況です。

協会病院からは、北後志5か町村に対し、2500万円の財政支援要請があり町村負担割合は、前年度の救急患者数の実績割で算出され、本町は240万7000円となっています。

町長からは「本町の患者数も相当数おり、救急医療の拠点病院としての役割は大きく、私どもが支援していかなければ拠点病院すらも大変厳しい環境にある」との説明がありました。

なお、この財政支援にかかる予算は、平成23年第4回定例会に上程され、審議されます。

※財政支援にかかる予算は、第4回定例会において、可決されました。

総務経済常任委員会

所管事務調査

平成23年11月8日
役場3階 委員会室
ぎんれい36建設現場
クリーンセンター

建設中の埋立処分場、迫力があります



クリーンセンター・ぎんれい36

工事の進捗状況を調査

シート布設ほぼ完了

クリーンセンター

平成9年度に供用を開始した長沢西地区のクリーンセンターは、今年度をもって供用期間が満了となるため、現在の施設の隣接地に容積4000㎡、面積1625㎡の埋立処分場を新たに建設しています。

供用期間は、24年4月から15年後の39年3月まで、総事業費は約1億9000万円。平成22年11月に着工し、24年3月に完成予定です。

埋立容積は、第1期処分場の半分以下の大きさとなつていますが、不燃ゴミは、10年前に比べ、5分の1程度まで減少しています。

3月に入居開始予定

ぎんれい36

現地調査時は、浸出水調整槽（汚水を貯めるための水槽）の建設と遮水シート（汚水が地面に浸透するのを防ぐシート）の布設がほぼ完了し、周辺の通路等の工事を実施していました。

銀山地区に建設中の町営住宅は、老朽化が著しい桜ヶ丘団地と銀山中央団地の住み替え用として22年度に各種調査を実施し、23年度と24年度でぎんれい36（36戸）とほたる4（4戸）の建設が計画されています。

現在は、ぎんれい36のA棟の建設が行われ、鉄筋コンクリート2階建て

の内部には、1LDK5戸、2LDK10戸、3LDK5戸の他に、集会所が設けられます。

また、団地内の道路と駐車場等の整備も同時に進められています。

23年度の事業費は約3億5000万円で、24年

2月末完成し、3月下旬頃の入居を予定しています。

調査時点では、建物本体で約80%、電気工事で約70%、機械設備工事で約90%の完成となりました。



ぎんれい36内の道路・駐車場整備

まちの貢献者に感謝

仁木町功労賞・功績賞・公益貢献賞表彰式

平成23年の表彰式が11月7日に町民センターで行われ、地域の発展に貢献された4人の方々と1団体が晴れの栄誉に輝きました。

今年の功労賞には、20年にわたり議員として地方自治に貢献された木田紘一さん、24年にわたり議員として地方自治に貢献された佐坂秀樹さん、22年にわたり教育委員として教育行政に貢献された渡 淳さんが受賞されました。

また、功績賞は41年にわたり仁木消防団員として地域防災活動に貢献された森 茂晴さん、公益貢献賞には、きのこ王国仁木店の敷地内に防火水槽1基などを常備し、町へ寄贈した(株)北海道名販が受賞されました。

木田前議員と佐坂前議員は、数々の議会の要職を歴任し、円滑な議会運営や地域振興に大きく寄与され、同じ議員として深甚なる敬意を表したいと思います。

受賞された皆様、おめでとうございます。



(前列左から) 元田(株)北海道名販 代表取締役、森さん、佐坂さんご夫妻、木田さんご夫妻、渡さんご夫妻
(後列左から) 三浦町長、水田議長、高木教育委員長

Assembly topic

季節に合わせた献立づくり

学校給食試食会

12月21日に三浦町長、吉本副町長、高木教育委員長、原田教育長、中西代表監査委員と議員全員で、学校給食の試食会を行いました。

この試食会は、献立と調理状況及び食味把握のため平成18年度から年1回のペースで行っています。

今年は、試食会の日程が冬至と重なったため、メニューに手作りかぼちゃ団子汁がありました。



ごはん・手作りかぼちゃ団子汁
牛乳・五目豆・さんまの大黒煮

献立表にはどの学年でもわかるよう、漢字にはふりがなをふり、また、赤・黄・緑のグループに分けた体への働きを記載するなど、工夫や季節に合わせた献立づくり(12月はクリスマスと冬至)をしており、本町の食育環境は整っていると感じました。

元気いっぱい！三姉妹

計良友 一さんご家族(砥の川)

砥の川在住の計良友一さんは三世代家族！

笑顔あふれる8人家族で、お子さんは三姉妹！表紙の赤いウサギのぬいぐるみは三姉妹ママの手編みです！

◎農作物は何を栽培しているんですか？

「主にトマトとしいたけを栽培しています。仁木でしいたけを栽培しているのは、うちを含め2軒なんです。トマトは消費者に合わせた栽培をしています。今は、核家族が多いので、中玉やミニを中心に栽培しています」

◎仁木の子育て環境はどうですか？

「乳幼児検診などでの細かい気配りが良いですね。保育所は待機児童もないし、他の

町村から見たら恵まれていると思います」

◎町や議会に対して望むことはありますか？

「町や議会のしごとが見えてこないし、議会傍聴しても、内容がわかりづらいかな。あと、年に1回ぐらいで良いから、ナイター議会をやってほしい。若い人も傍聴しやすくなると思う」

◎家族のムードメーカーは、三姉妹！笑顔いっぱい☆元気いっぱいのご家族でした。

(取材・インタビュ 大野雅義)



みんなで支え合い！

子ども会を守っていききたいから…



(取材 嶋田 茂)

今回は、地域の子ども会が一堂に会し、カルタ(百人一首)大会が行われました。子どもたちが楽しい時間を過ごせたのは、審判や運営にと、保護者の方々の支え合いがありました。保護者の皆さん、大変お疲れさまでした。



冬休みカルタ大会

保護者ボランティア

堀川美穂子さん・嘉屋 雅子さん
板垣 妙子さん・高橋 幸子さん
渡辺 弓子さん・岩田 初恵さん

子ども会連絡協議会主催による冬休みカルタ大会で審判や運営のお手伝いをしてるのが、地域の子ども会の保護者の皆さんです。地域ごとに子ども会がありますが、少子化に伴い、子ども会の数が減少傾向にあるそうです。

しかし、厳しい状況にあるにも関わらず、子ども会を守るべく、保護者の方の工夫や努力で、イベントなどを行っているそうです。

町民インタビュー



編集後記

毎日、除雪で大変な季節も、あと2か月ほどとなりました。

『議会を身近な存在に感じてもらいたい』12月15日の新聞折込にて、一般質問の内容などを掲載した「ぶち通信」をお届けしました。

発行の影響がどうかはわかりませんが、第4回定例会には、多数の町民が傍聴に来てくださいました。中には、「ぶち通信の発行いいね」とお褒めの言葉をいただきました。

ぶち通信は、3月定例会のお知らせから本格的に創刊しますので、ご意見・ご感想など、皆さんの声をもつと議会にお聞かせください。

〈大野 雅義〉

次の議会は 3月定例会 (3月上旬を予定)

ぜひ傍聴に来てください

◆編集・発行責任者

議長 水田 正

◆議会広報編集特別委員会

委員長 住吉 英子

副委員長 嶋田 茂

委員 大野 雅義

委員 上村智恵子

寄附行為の禁止

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が求めてもいません。ご理解をお願いします。